

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社東天紅

【英訳名】 T o t e n k o C o . L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小泉 和久

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端1丁目4番33号

【電話番号】 03 - 3828 - 6240

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山崎 信行

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端1丁目4番33号

【電話番号】 03 - 3828 - 6240

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山崎 信行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 累計期間	第56期 第3四半期 累計期間	第55期 第3四半期 会計期間	第56期 第3四半期 会計期間	第55期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	4,984,389	4,569,807	1,683,180	1,696,168	6,989,065
経常利益又は経常損失 () (千円)	109,870	288,177	20,954	25,271	43,270
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	74,627	371,522	18,236	30,638	60,050
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			2,572,092	2,572,092	2,572,092
発行済株式総数 (株)			25,728,716	25,728,716	25,728,716
純資産額 (千円)			9,352,831	9,046,767	9,500,079
総資産額 (千円)			12,910,037	12,759,746	12,890,296
1株当たり純資産額 (円)			364.01	352.11	369.75
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失 () (円)	2.90	14.46	0.71	1.19	2.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					2.00
自己資本比率 (%)			72.4	70.9	73.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,135	94,432			293,989
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	391,444	45,184			390,849
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	532,200	124,074			606,905
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			553,145	643,156	658,699
従業員数 (人)			295	295	284

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	295 (284)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、()内は、臨時雇用者数の当第3四半期会計期間平均で外数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産能力及び生産実績

当第3四半期会計期間の生産能力(客席数)及び生産実績(客数)を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態別	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)			
	客席数(千人)	前年同四半期 比(%)	客数(千人)	前年同四半期 比(%)
中国料理	553	101.5	268	100.6
日本料理	38	100.0	19	110.7
合計	592	101.4	288	101.2

(注) 客席数につきましては、営業日数を乗じて算出しております。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態別	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比 (%)
中国料理(千円)	1,548,377	100.8
日本料理(千円)	114,507	100.4
その他(千円)	33,282	99.7
合計(千円)	1,696,168	100.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災とそれに続く原子力発電所事故により、それまでの経済環境が一変し、企業の生産活動の低迷や消費マインドの低下に加え、歴史的な円高、米国や欧州の不安定な財政債務問題を背景とした海外経済の減速の影響を受け、先行き不透明感が強い状況で推移いたしました。

こうした状況のもとで、当社は、創業50周年を迎えるにあたり、お徳感のある期間限定の宴会メニューを季節ごとに設定し、また、店舗毎にお客様のニーズに合わせた特別メニューを設定するなど宴会売上の確保に努めてまいりました。さらに、引き続き、県人会、同窓会、趣味の会など景気に左右されにくい個人宴会の獲得にも力を注いでまいりました。

次に、「LUCIS（ルーキス）」「Coeur et Coeur（クーレクール）」「LA VIE CLAIR（ラヴィクレール）」などの婚礼や婚礼二次会の集客増を目指し、販促を強化いたしました。

自社ホームページを活用して、当社特製万頭や焼売のインターネット通販を始め、お客様にご好評をいただいております。

また、11月にはグラントメニューを全面改訂し、商品構成を見直すなどダイニング部門の活性化を図りました。

しかしながら、震災直後から宴会・婚礼のキャンセルが相次ぐと共に、企業活動の低迷や消費活動の自粛ムードの広がりにより、当社の業績は大きく影響されました。震災によるキャンセルや延期のお客様へのフォローを精力的に行うなど地道な努力により、夏以降、客足は戻りつつありますが、落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は、前年同四半期比0.8%増の16億9,616万円、営業損失は1,669万円（前年同四半期は営業損失1,049万円）、経常損失は2,527万円（前年同四半期は経常損失2,095万円）、四半期純損失は3,063万円（前年同四半期は四半期純利益1,823万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前年度末に比べ1億3,055万円減少いたしました。

これは主に、現金及び預金が借入金の新規実施により増加したものの、四半期純損失の計上及び配当金の支払等により1,554万円減少、売掛金が売上の変動により6,559万円増加した結果、流動資産は前年度末に比べ5,811万円増加となり、固定資産は有形固定資産の償却及び差入保証金の返還等により1億8,866万円減少したことなどによります。

負債は、前年度末に比べ3億2,276万円増加いたしました。

これは主に、借入金の1億9,227万円の増加、資産除去債務を4,020万円計上したことなどによります。

純資産は、前年度末に比べ4億5,331万円減少いたしました。

これは主に、四半期純損失3億7,152万円の計上、配当金5,138万円の支払、その他有価証券評価差額金が3,032万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間の現金及び同等物(以下「資金」という。)は6億4,315万円となり、第2四半期末と比較して5,317万円の増加となりました。

これは税引前四半期純損失2,623万円の計上(前年同四半期は税引前四半期純利益2,223万円)及び借入金9,507万円の返済があったものの、減価償却費6,353万円の計上及び未払金が1億1,011万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は1億6,090万円となりました。(前年同四半期は1億6,355万円の収入)

これは主に税引前四半期純損失及び減価償却費の計上、未払金の増加等によるものであります。

投資活動により使用した資金は870万円となりました。(前年同四半期は8,417万円の収入)

これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動により使用した資金は9,902万円となりました。(前年同四半期は2億248万円の支出)

これは主に借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について

当第3四半期会計期間において、当社の経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,728,716	25,728,716	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数1,000株
計	25,728,716	25,728,716		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日		25,728,716		2,572,092		6,561,688

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,607,000	25,607	
単元未満株式	普通株式 86,716		
発行済株式総数	25,728,716		
総株主の議決権		25,607	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東天紅	東京都台東区池之端1丁目4番33号	35,000		35,000	0.14
計		35,000		35,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	144	168	135	140	138	135	134	127	117
最低(円)	98	117	121	123	131	120	121	113	107

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.54%
売上高基準	3.48%
利益基準	2.92%
利益剰余金基準	3.07%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	643,156	658,699
売掛金	286,517	220,919
商品及び製品	6,708	9,616
原材料及び貯蔵品	74,956	58,027
その他	103,179	109,138
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	1,114,218	1,056,101
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,557,430	1,658,577
土地	7,897,327	7,897,327
その他(純額)	279,357	307,524
有形固定資産合計	9,734,115	9,863,429
無形固定資産	30,271	41,597
投資その他の資産		
差入保証金	1,706,949	1,717,399
投資有価証券	61,550	103,084
その他	113,241	109,283
貸倒引当金	600	600
投資その他の資産合計	1,881,141	1,929,168
固定資産合計	11,645,527	11,834,195
資産合計	12,759,746	12,890,296
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,930	154,421
短期借入金	1,217,750	1,162,300
リース債務	11,269	16,072
未払法人税等	20,584	38,415
賞与引当金	16,000	71,900
その他	488,040	357,344
流動負債合計	1,954,575	1,800,453
固定負債		
長期借入金	573,700	436,875
リース債務	38,076	46,529
繰延税金負債	209	11,421
再評価に係る繰延税金負債	400,622	400,622
退職給付引当金	477,776	464,422
資産除去債務	40,200	-
長期未払金	152,818	154,893
その他	75,000	75,000
固定負債合計	1,758,403	1,589,764
負債合計	3,712,978	3,390,217

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,092	2,572,092
資本剰余金	6,561,688	6,561,688
利益剰余金	740,770	1,163,679
自己株式	8,429	8,348
株主資本合計	9,866,121	10,289,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,611	16,710
土地再評価差額金	805,742	805,742
評価・換算差額等合計	819,354	789,032
純資産合計	9,046,767	9,500,079
負債純資産合計	12,759,746	12,890,296

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	4,984,389	4,569,807
売上原価	2,382,239	2,240,392
売上総利益	2,602,150	2,329,414
販売費及び一般管理費	1 2,688,397	1 2,597,616
営業損失()	86,246	268,202
営業外収益		
受取利息	110	52
受取配当金	6,359	3,621
未回収商品券受入益	1,162	1,103
その他	5,093	5,476
営業外収益合計	12,725	10,253
営業外費用		
支払利息	33,422	27,984
その他	2,926	2,243
営業外費用合計	36,348	30,228
経常損失()	109,870	288,177
特別利益		
投資有価証券売却益	66,966	-
特別利益合計	66,966	-
特別損失		
固定資産除却損	805	1,583
減損損失	19,401	-
店舗閉鎖損失	775	176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,200
災害による損失	-	29,765
特別損失合計	20,982	71,726
税引前四半期純損失()	63,886	359,904
法人税、住民税及び事業税	10,740	11,617
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	10,740	11,617
四半期純損失()	74,627	371,522

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	1,683,180	1,696,168
売上原価	819,586	825,362
売上総利益	863,593	870,805
販売費及び一般管理費	¹ 874,089	¹ 887,497
営業損失()	10,496	16,691
営業外収益		
受取利息	0	0
未回収商品券受入益	355	377
その他	1,112	2,258
営業外収益合計	1,468	2,636
営業外費用		
支払利息	10,221	9,834
その他	1,704	1,381
営業外費用合計	11,926	11,216
経常損失()	20,954	25,271
特別利益		
投資有価証券売却益	63,267	-
特別利益合計	63,267	-
特別損失		
固定資産除却損	674	631
減損損失	19,401	-
災害による損失	-	336
特別損失合計	20,076	967
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	22,236	26,238
法人税、住民税及び事業税	4,000	4,400
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	4,000	4,400
四半期純利益又は四半期純損失()	18,236	30,638

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	63,886	359,904
減価償却費	238,526	191,184
賞与引当金の増減額(は減少)	61,888	55,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,193	13,354
受取利息及び受取配当金	6,469	3,673
支払利息	33,422	27,984
固定資産除却損	172	188
減損損失	19,401	-
投資有価証券売却損益(は益)	66,966	-
売上債権の増減額(は増加)	24,652	65,597
たな卸資産の増減額(は増加)	3,831	14,020
仕入債務の増減額(は減少)	50,414	46,509
未払金の増減額(は減少)	12,283	93,121
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,200
災害損失	-	2,348
その他	16,325	32,739
小計	160,045	51,465
利息及び配当金の受取額	6,469	3,673
利息の支払額	32,764	29,497
法人税等の支払額	20,614	17,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,135	94,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	60,289	45,624
投資有価証券の売却による収入	128,045	-
差入保証金の差入による支出	25,764	837
差入保証金の回収による収入	356,563	11,286
その他	7,110	10,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	391,444	45,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	20,424	16,763
短期借入金の純増減額(は減少)	160,000	60,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	351,000	267,725
自己株式の取得による支出	279	80
配当金の支払額	496	51,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	532,200	124,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,619	15,542
現金及び現金同等物の期首残高	580,765	658,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 553,145	1 643,156

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、税引前四半期純損失が40,200千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は40,200千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用しているものについて事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法としております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化が認められないことから、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,186,065千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,008,254千円 であります。

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 163,987 千円	広告宣伝費 151,733 千円
給料手当 885,980 千円	給料手当 847,391 千円
賞与手当及び賞与引当金繰入額 74,086 千円	賞与手当及び賞与引当金繰入額 76,096 千円
退職給付費用 15,621 千円	退職給付費用 20,121 千円
減価償却費 204,297 千円	減価償却費 163,912 千円
賃借料 573,985 千円	賃借料 558,449 千円
消耗品費 121,835 千円	消耗品費 131,953 千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 59,723 千円	広告宣伝費 59,449 千円
給料手当 290,864 千円	給料手当 290,272 千円
賞与手当及び賞与引当金繰入額 19,168 千円	賞与手当及び賞与引当金繰入額 26,012 千円
退職給付費用 5,193 千円	退職給付費用 6,573 千円
減価償却費 67,610 千円	減価償却費 54,515 千円
賃借料 188,619 千円	賃借料 191,464 千円
消耗品費 36,382 千円	消耗品費 40,359 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金勘定 553,145千円	現金及び預金勘定 643,156千円
現金及び現金同等物 553,145千円	現金及び現金同等物 643,156千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(千株)	25,728

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(千株)	35

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	51,386	2.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
352.11円	369.75円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 2.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 14.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円)	74,627	371,522
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	74,627	371,522
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,694	25,693

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 1.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	18,236	30,638
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	18,236	30,638
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,693	25,693

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月13日

株式会社東天紅
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任
社員 公認会計士 笛木 忠男 印
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 中山 毅章 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東天紅の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第55期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東天紅の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

株式会社東天紅
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 笛木 忠男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中山 毅章 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東天紅の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第56期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東天紅の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。